

(三) アジアにおける米ソ代理戦争の残滓は不安定要因<sup>ざんし</sup>

こうした歴史的な視点で、中国、ラオス、ベトナム三ヶ国の政治体制を眺めると、米ソ冷戦で崩壊したソ連の「負の残骸<sup>ざんがい</sup>」を引きずったまま、共産主義政党による一党独裁体制によって国家を統制し、その結果、国民の基本的権利である「自由」を抑圧していると云わざるをえないのです。

我が国の近隣に、このような「政治体制の歴史的な大きなうねり」に逆行して一党独裁体制を維持する国家が、国内に民主化を求める火種を覆い隠し不安定な状態で存在することは、自由資本主義と議会制民主主義とを選択している我が国にとって、「政治が戦争を決断する」との観点から、安全保障上の潜在的脅威なのです。

現在、中国は共産党の一党独裁を堅持したまま、鄧小平が主導した「改革開放路線」の成果として、国民一人当たりのGNIが二、〇〇〇米ドルを超えるまで向上し、

(注：二〇一〇年にはGDPで日本を抜き世界第二位になったのは記憶に新しい事実です)

二〇〇八年の北京オリンピックにおいてその経済発展振りを内外に誇示しました。過去には、天安門事件(一九八九年)で民主化を求めた民衆を武力で制圧しましたが、経済発展に伴い国民の生活にゆとりが生まれてくると、〇八憲章提言(二〇〇八年)に代表されるように、新たな民主化の動きが少しずつ活発化し始めています。

その一方で、一人当たり一日の生活費が三米ドル(約二七〇円)以下のラオス(一人当たりGNI七九〇米ドル)、ベトナム(一人当たりGNI一、〇一九米ドル)では、民主化要求の動きが顕在化するまでには至っていません。

しかしながら、この三ヶ国が国民の「自由」要求をコントロールしながら一党独裁体制を続ける以上は、民主化を求める内乱要因が潜在しているだけに、我が国は安全保障上これらの国内情勢の動向を注視しておくことが重要です。

何故ならば、もしこれらの国で内乱が発生すれば、その影響は直ちに周辺諸

国に波及して地域の軍事情勢の均衡を破り、政治体制の異なる国家間で紛争に拡大する公算が極めて高いからです。

紛争が生じた場合に、我が国が「一國平和主義」を標榜してこの紛争から疎外しようとしても、これらの国に近接し政治体制が異なるだけに、その孤立姿勢を堅持することは困難となります。望むと望まざるとに関わらず「降りかかる火の粉を払う」だけの自衛戦力の保持が、我が国にとって不可欠なのです。

他方、休戦状態が続く朝鮮半島では、戦争の発端が、北朝鮮による南北の武力統一を目的とした突然の侵攻だった点で、中国等三ヶ国の代理戦争とは違いがあります。

第二次世界大戦後、米ソ間の取り極めに基づき北緯三八度線で分断された朝鮮半島は、南の大韓民国（韓国）から米軍が縮小撤退したことによって、軍事力の面で南部に空白状態が現出しました。この軍事力の空白を襲ったのが、金日成率いる北朝鮮軍でした。一九五〇年六月二十五日、三八度線を突破した北朝鮮軍は、ソ連の支援を受けながら半島南端の釜山まで侵攻します。

東西両陣営間のパワーバランス（力の均衡）が破れたとき、どのような状態になるか、この北朝鮮軍の一方的な侵攻が新たな問題を提起したのです。

国連による北朝鮮に対する非難決議だけでは、常任理事国ソ連の拒否権行使もあつて問題は解決せず、韓国は政治体制滅亡の瀬戸際に追い込まれました。

このとき国連は、日本占領軍最高司令官マッカーサー元帥を、肩書きをそのままにして、国連軍最高司令官に任命します。マッカーサー元帥は仁川逆上陸作戦を発動して形勢を逆転し、米軍を中心とした国連軍は中国国境の鴨緑江付近まで北朝鮮軍を追い詰めました。

北朝鮮を陰で支援するソ連とは違い、毛沢東率いる新興の中華人民共和国は、国連軍が中国国境まで北上すると、隣国北朝鮮の共産主義の危機を看過できないとして義援軍を朝鮮半島に派遣したのです。

銃火の前で倒されても倒れても、雲霞の如く押し寄せる中共軍兵士に、米軍は「イデオロギー」を背景に命令を厳守する新たな戦闘形態を実感し、また、その強圧的に人命を軽視する作戦に恐怖を覚えたと言われます。

この中共軍の参戦を知ったマッカーサーが、中朝国境を越えて中国国内での

原子爆弾使用を進言し、米国トルーマン大統領から更迭されたのが、この時でした。

マッカーサーが主張した作戦計画は、広島・長崎の都市爆撃とは異なり戦場での核兵器使用を考えた最初でしたが、日本への原爆投下を許可したトルーマン大統領は、この時進言を認めず、逆にマッカーサーを更迭したのです。この戦場での核兵器使用を認めなかった事実が、核兵器は使用し難い大量破壊兵器であるとの評価を、決定づけたと云えます。

その後、韓国・国連軍と北鮮・中共軍との戦闘は一進一退を繰り返して泥沼化し、一九五三年七月、休戦協定が成立したものの南北朝鮮は膠着した戦線そのままに、北緯三八度線付近で分断され今日に至りました。

休戦状態の朝鮮半島は、先軍（軍事優先）政策を堅持する金正日独裁の北朝鮮と経済発展著しい自由資本主義の大韓民国とが対峙したまま、米ソ冷戦の「負の残骸」を晒していると言えます。

朝鮮戦争が残した教訓は

東西両陣営境界付近での力の空白は戦端の原因になること

米国が「イデオロギー」対決の新たな戦争形態を認識したこと

核兵器は戦闘を勝利させる手段として使用し難いこと

でした。

米ソが冷戦期間にパワーバランス（力の均衡）に全力を傾注した背景は朝鮮戦争から導き出した教訓にあったと推測されます。

更に、大きな教訓は、核兵器が大量破壊能力を有しているが故に、戦争を勝利する手段として機能しない事実でした。

この事実を、その後、ベトナム戦争で米軍が苦境に陥ったときでも、米軍に北ベトナムへの核兵器使用を思い留まらせたのです。

マッカーサーを更迭した核兵器使用に対する慎重姿勢は、その後、核兵器使用の敷居（しきい）（スレッシユホールド）を高める先例となり、我が国への原爆投下以降、今日まで核兵器は使用されていません。

しかしながら、中華人民共和国を指導する毛沢東は、核兵器が実際に使用し

難しい兵器であっても、外交交渉の後ろ盾に有効な「張子の虎」になるとして、核兵器開発を目指し、一九六四年、中国は核兵器保有を宣言します。中国はその後、米ソが辿ったと同じく、核ミサイルの開発（一九六六年）、水爆実験（一九六七年）に突き進みました。こうした中共の核保有国としての軍拡を危惧した米国は、一九七二年、ニクソン大統領が日本の頭越しに突如、中華民国（台湾）との国交を断絶、中国を訪問して中華人民共和国との国交を樹立します。

毛沢東が企図した「張子の虎」としての核兵器保有の目的は、この米国の新たな核保有国への対応によって達成された訳です。

更に加えて、中華人民共和国は、中華民国と入れ替わりに国連の常任理事国の地位までも獲得しました。中共はその後、ミサイルの改良、慣性誘導向上の為に人工衛星を打ち上げ、ミサイル水中発射可能な原子力潜水艦の保持まで軍拡を進めて、今日に至っています。

こうした中共の核開発とそれに伴う米国の対応を顧みれば、北朝鮮が核兵器保有を宣言（二〇〇六年）し、「ノドン」、「テポドン」の長射程ミサイルの開発に全力を挙げる狙いが一層鮮明になってきます。

この中朝両国のミサイルの射程内にある我が国は、如何にしてこの脅威を抑止するかが、安全保障上の最大課題なのだと思っておく必要があります。

日本は第二次大戦後、「自由主義」と「議会制民主主義」を選択して、世界の経済的繁栄を享受しているものの、近隣には、イデオロギーを異にし「武力拡大」を続ける軍事国家が存在している事実を、忘れてはならないのです。

以上のように分析してみると、

『 アジアにおける米ソ冷戦時代の代理戦争の残滓は、そのまま地域の不安定要因になっている 』

ことが明白なのです。

